

調査結果の概要

I 就業状態

1 労働力人口

労働力人口は921,901人、労働力率は63.1%

平成2年国勢調査による三重県の15歳以上人口1,461,726人のうち、就業者は897,976人、完全失業者は23,925人で、この両者を合わせた労働力人口は921,901人であり、15歳以上の人口に占める労働力の人口の割合すなわち労働力率は63.1%となっている。一方、非労働力人口は537,779人で、15歳以上人口の36.8%を占めている。

これを全国平均（労働力率63.1%、非労働力人口の割合36.5%）と比べると、ほぼ同率である。

また、労働力人口に占める完全失業者の割合（完全失業率）は2.6%で、全国平均（3.0%）より低い。

表1-1 労働力状態、男女別15歳以上人口—全県（昭和55年～平成2年）

男 女 労働力状態	15歳以上人口			労働力状態別割合(%)			5年間の増減			
	昭和55年	昭和60年	平成2年	昭和55年	昭和60年	平成2年	増減数		増減率(%)	
							55~60年	60~2年	55~60年	60~2年
総数※	1,300,831	1,375,323	1,461,726	100.0	100.0	100.0	74,492	86,403	5.7	6.3
労働力人口	829,788	874,868	921,901	63.8	63.6	63.1	45,080	47,033	5.4	5.4
就業者	811,829	851,383	897,976	62.4	61.9	61.4	39,554	46,593	4.9	5.5
完全失業者	17,959	23,485	23,925	1.4	1.7	1.6	5,526	440	30.8	1.9
非労働力人口	468,810	499,375	537,779	36.0	36.3	36.8	30,565	38,404	6.5	7.7
男※	619,578	656,799	699,696	100.0	100.0	100.0	37,221	42,897	6.0	6.5
労働力人口	505,279	526,543	549,632	81.6	80.2	78.6	21,264	23,089	4.2	4.4
就業者	492,159	509,818	533,210	79.4	77.6	76.2	17,659	23,392	3.6	4.6
完全失業者	13,120	16,725	16,422	2.1	2.5	2.3	3,605	-305	27.5	-1.8
非労働力人口	113,620	129,937	149,087	18.3	19.8	21.3	16,317	19,150	14.4	14.7
女※	681,253	718,524	762,030	100.0	100.0	100.0	37,271	43,506	5.5	6.1
労働力人口	324,509	348,325	372,269	47.6	48.5	48.9	23,816	23,944	7.3	6.9
就業者	319,670	341,565	364,766	46.9	47.5	47.9	21,895	23,201	6.8	6.8
完全失業者	4,839	6,760	7,503	0.7	0.9	1.0	1,921	743	39.7	11.0
非労働力人口	355,190	369,438	388,692	52.1	51.4	51.0	14,248	19,254	4.0	5.2

※ 労働力状態「不詳」を含む。

2 従業上の地位

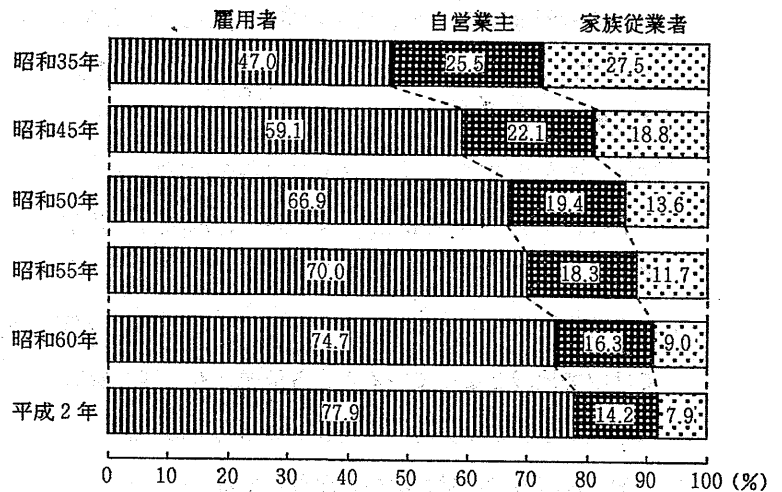
全国平均より高い自営業主及び家族従業者の割合

就業者を従業上の地位別にみると、雇
用者699,161人、自営業主127,914人、家族従
業者70,849人で、就業者数に占める割合は、
それぞれ77.9%、14.2%、7.9%となってい
る。

これを全国平均（雇
用者73.4%、自営業
主13.5%、家族従業者7.7%）と比べるとほ
ぼ同率である。

就業者の従業上の地位別割合の推移をみ
ると、雇用者の割合は一貫して拡大傾向に
ある。

図1-1 従業上の地位別就業者の割合の推移
—全県（昭和35年～平成2年）



3 産業

最も多い「製造業」就業者

就業者を産業大分類別にみると、「製造業」が273,253人（就業者数に占める割合30.4%）で最も多く、次いで「卸売・小売業、飲食店」176,136人（19.6%）、「サービス業」181,931人（20.3%）と続いている。

産業大分類別割合を全国平均と比べると、特に「製造業」が6.7ポイント高く、「卸売・小売業、飲食店」が2.8ポイント低いほかは大きな差はみられない。

表1-2 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数—全県（平成2年）

産 業 (大分類)	就 業 者 数			産 業 別 割 合 (%)			男女別割合(%)	
	総 数	男	女	総 数	男	女	男	女
総 数※	897,976	533,210	364,766	100.0	100.0	100.0	59.4	40.6
農 業	47,375	25,955	21,420	5.3	4.9	5.9	54.8	45.2
林 業	2,718	2,360	358	0.3	0.4	0.1	86.8	13.2
漁 業	16,693	11,602	5,091	1.9	2.2	1.4	69.5	30.5
鉱 業	1,076	934	142	0.1	0.2	0.0	86.8	13.2
建 設 業	80,775	68,715	12,060	9.0	12.9	3.3	85.1	14.9
製 造 業	273,253	166,412	106,841	30.4	31.2	29.3	60.9	39.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5,762	4,859	903	0.6	0.9	0.2	84.3	15.7
運 輸 ・ 通 信 業	55,090	46,487	8,603	6.1	8.7	2.4	84.4	15.6
卸売・小売業、飲食店	176,136	85,081	91,055	19.6	16.0	25.0	48.3	51.7
金 融 ・ 保 険 業	22,913	10,522	12,391	2.6	2.0	3.4	45.9	54.1
不 動 産 業	4,794	3,090	1,704	0.5	0.6	0.5	64.5	35.5
サ ー ビ ス 業	181,931	84,362	97,569	20.3	15.8	26.7	46.4	53.6
公務(他に分類されないもの)	27,841	21,997	5,844	3.1	4.1	1.6	79.0	21.0

※ 「分類不能の産業」を含む。

地域色のある産業別就業者の割合

産業を第1次、第2次及び第3次産業の3部門にまとめて就業者をみると、第1次産業は66,786人（総数に占める割合7.4%）で、第2次産業355,104人（39.5%）、第3次産業474,467人（52.8%）となっている。この割合を全国平均と比べると、第1次産業及び第2次産業の割合が高く、第3次産業の割合は低い。

また、産業3部門別就業者について、地域別に就業者数に占める割合をみると、第1次産業の最も高いのは東紀州地域、第2次産業では北勢地域、第3次産業では中勢地域となっているが、各地域とも、第1次産業が減少し、第3次産業が増加する傾向にある。

（注）地域の構成は、次のとおりとする。

北勢地域……四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、桑名郡、員弁郡、三重郡、鈴鹿郡

中勢地域……津市、松阪市、久居市、安芸郡、一志郡、飯南郡、多気郡

南勢地域……伊勢市、鳥羽市、度会郡、志摩郡

伊賀地域……上野市、名張市、阿山郡、名賀郡

東紀州地域……尾鷲市、熊野市、北牟婁郡、南牟婁郡

図1-2 産業（3部門）別就業者の割合の地域比較（平成2年）

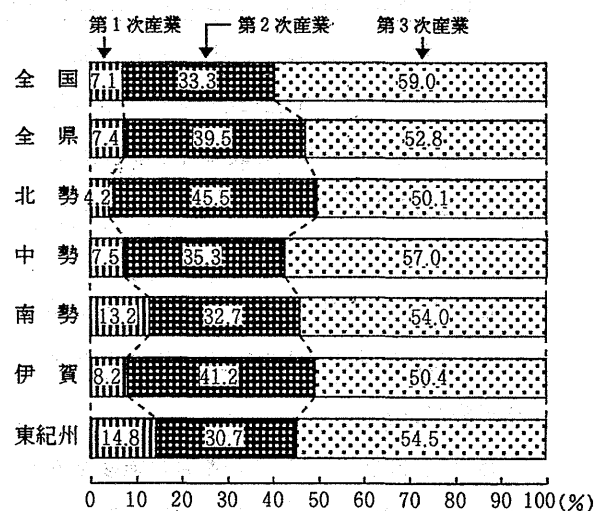


表1-3 産業（3部門）別15歳以上就業者の地域別比較（平成2年）

地域	就業者数				産業別割合 (%)			地域別割合 (%)				
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次	第2次	第3次	総数	第1次	第2次	第3次
全国	61,681,642	4,391,281	20,548,086	36,421,356	100.0	7.1	33.3	59.0	-	-	-	-
全県	897,976	66,786	355,104	474,467	100.0	7.4	39.5	52.8	100.0	100.0	100.0	100.0
北勢	383,980	16,160	174,597	192,253	100.0	4.2	44.5	50.1	42.8	24.2	49.2	40.5
中勢	243,114	18,223	85,891	138,656	100.0	7.5	35.3	57.0	27.1	27.3	24.2	29.2
南勢	143,894	18,952	47,071	77,680	100.0	13.2	32.7	54.0	16.0	28.4	13.3	16.4
伊賀	81,566	6,729	33,593	41,140	100.0	8.2	41.2	50.4	9.1	10.1	9.5	8.7
東紀州	45,422	6,722	13,592	24,738	100.0	14.8	30.7	54.5	5.1	10.1	3.9	5.2

拡大する第3次産業就業者の割合

産業3部門別就業者の就業者総数に占める割合の推移をみると、第1回国勢調査の行われた大正9年は第1次産業61.1%、第2次産業17.4%、第3次産業19.7%であった。その後、第1次産業の割合は縮小し、第2次及び第3次産業の割合は拡大傾向を示して、昭和25年には第1次産業54.5%、第2次産業20.6%、第3次産業24.8%となった。

その後、経済の高度成長などにより産業構成が急速に変わりはじめ、第1次産業の就業者は減少し、就業者総数に占める割合は昭和50年16.7%、昭和60年10.1%、平成2年7.4%と縮小している。

第2次産業就業者の割合は、経済の高度成長が本格化した昭和35年の26.6%から昭和45年の34.0%と7.4ポイント拡大したが、第1次石油危機後の昭和50年は36.9%、昭和60年38.4%、平成2年39.5%と拡大の度合は鈍化している。

また、第3次産業就業者の割合は、一貫して増え続け、昭和55年50.1%、昭和60年51.5%、平成2年52.8%と過半数に達している。

総じて、産業3部門別就業者の構成比の推移は、第3次産業を中心に拡大しており、三重県においてもいわゆる経済のサービス化が進展している。

図1-3 産業（3部門）別就業者数の推移—全県（大正9年～昭和60年）

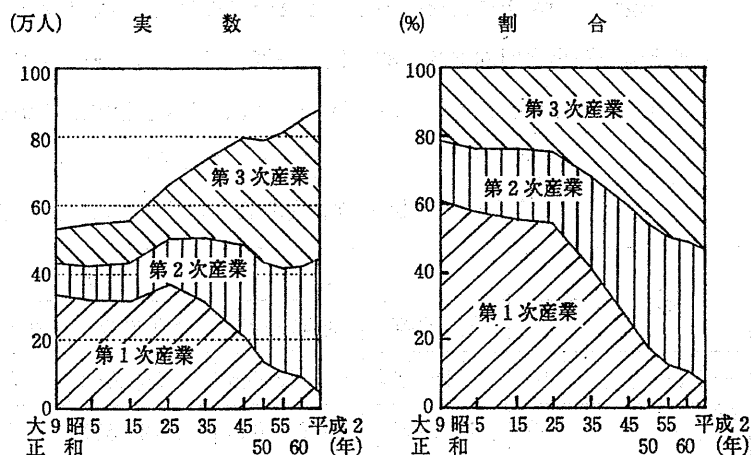


表1-4 産業（3部門）別15歳以上就業者数の推移—全県（昭和35年～平成2年）

	総数 ⁽¹⁾	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
昭和35年	731,827	304,425	41.6	194,507	26.6	232,773	31.8
昭和40年	753,245	250,723	33.3	223,807	29.7	278,060	36.9
昭和45年	796,597	205,898	25.8	270,758	34.0	319,907	40.2
昭和50年	782,827	130,872	16.7	288,279	36.9	361,606	46.2
昭和55年	811,829	102,225 ⁽²⁾	12.6	302,150	37.2	406,809 ⁽²⁾	50.1
昭和60年	851,383	85,621	10.1	326,608	38.4	438,196	51.5
平成2年	897,976	66,786	7.4	355,104	39.5	474,467	52.8

(1) 「分類不能の産業」を含む。

(2) 昭和60年の産業分類により組み替えた就業者

II 世帯と住居

1 世帯規模

進行する世帯規模の縮小化

平成2年の三重県の一般世帯数は544,844世帯で、その世帯人員は1,768,239人である。一方、一般世帯を形成しない、学校の寄宿舎の寮生、病院・療養所の入院患者、社会施設・矯正施設の入所者などの施設等の人口は23,739人で、総人口の1.3%を占めている。

昭和30年代以降、核家族化の進行、1人世帯の増加などにより、世帯数が人口増加率を上回る率で増加を続けている。昭和60年～平成2年の5年間に於いても、一般世帯数は37,756世帯、率にして7.4%増加しており、

人口増加率（2.6%増）を上回っている。

一般世帯の世帯規模をみると、1世帯当たり人員は3.25人で昭和60年の3.40人から0.15人減少した。この世帯規模の縮小化傾向は昭和30年代以降続いているが、縮小した人員数は、昭和50年～55年が0.04人、昭和55年～60年が0.09人と鈍化していたが、今回は0.15人とわずかながら多くなっている。

表2-1 世帯の種類別世帯数及び世帯人員—全県（昭和50年～平成2年）

区 分	実 数				増 減 率 (%)			
	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	50年～55年	55年～60年	60年～2年	
一 般 世 帯	世 帯 数	454,317	476,665	507,088	544,844	4.9	6.4	7.4
	人 員	1,605,594	1,665,033	1,724,567	1,768,239	3.7	3.6	2.5
	1世帯当たり人員	3.53	3.49	3.40	3.25	—	—	—
施設等の人員		20,302	21,767	22,649	23,739	7.2	4.1	2.8
総 人 口 ⁽¹⁾		1,626,002	1,686,936	1,747,311	1,792,514	3.7	3.6	2.6

(1) 世帯の種類「不詳」を含む。

2 世帯の家族類型

全国平均を下回る「核家族世帯」と「1人世帯」の割合

一般世帯について世帯主と世帯員の続き柄によって家族構成を類型化(家族類型)してみると、世帯主と親族関係にある世帯員のいる「親族世帯」は449,713世帯(一般世帯の82.5%)で、世帯主との同居人、使用人などの親族関係にない世帯員のみからなる「非親族世帯」は583世帯(0.1%)、「単独(1人)世帯」は94,548世帯(17.4%)となっている。また、「親族世帯」のうち、「核家族世帯」は316,818世帯で一般世帯の58.1%を占め、「その他の親族世帯」は132,895世帯(24.4%)となっている。

これらの割合を全国平均(「核家族世帯」59.5%、「その他の親族世帯」17.2%、「非親族世帯」0.2%、「単独世帯」23.1%)と比べると、「核家族世帯」と「単独世帯」の割合が低く、「その他の親族世帯」の割合が高い。

表2-2 世帯の家族類型別一般世帯数—全県（昭和55年～平成2年）

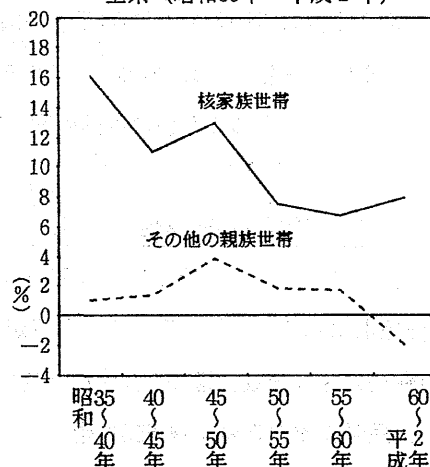
世帯の家族類型	一 般 世 帯 数			家 族 類 型 別 割 合 (%)			増 減 率 (%)	
	昭和55年	60年	平成2年	昭和55年	60年	平成2年	昭和55年～60年	60年～平成2年
総 数	476,665	507,088	544,844	100.0	100.0	100.0	6.4	7.4
A 親族世帯	409,848	429,578	449,713	86.0	84.7	82.5	4.8	4.7
I 核家族世帯	276,247	293,692	316,818	58.0	57.9	58.1	6.3	7.9
(1) 夫婦のみ	61,044	72,809	89,310	12.8	14.4	16.4	19.3	22.7
(2) 夫婦と子供	190,920	192,868	195,844	40.1	38.0	35.9	1.0	1.5
(3) 男親と子供	3,575	4,198	4,895	0.8	0.8	0.9	17.4	16.6
(4) 女親と子供	20,708	23,817	26,769	4.3	4.7	4.9	15.0	12.4
II その他の親族世帯	133,601	135,886	132,895	28.0	26.8	24.4	1.7	-2.2
B 非親族世帯	597	682	583	0.1	0.1	0.1	14.2	-14.5
C 単独世帯	66,220	76,828	94,548	13.9	15.2	17.4	16.0	23.1

核家族化の進行は鈍化

「核家族世帯」の増加率をみると、昭和35年～40年には16.2%、昭和40年～45年には11.1%、昭和45年～50年には12.9%であった。

昭和50年代において「核家族世帯」の伸びが鈍化し、昭和50年～55年には7.5%と10%台を割り、更に、昭和55年～60年には6.3%、昭和60年～平成2年は7.9%となっている。

図2-1 家族類型別親族世帯数の増加率の推移—全県（昭和35年～平成2年）



5年間で「独居老人世帯」は32.1%、「老人夫婦のみの世帯」は46.0%増加

65歳以上の親族のいる一般世帯は176,029世帯で、一般世帯の32.3%を占めている。

人口の高齢化に伴って老人親族のいる世帯数も増加し、一般世帯に占める割合も、昭和60年の31.1%から、5年間で1.2ポイント拡大した。

65歳以上の親族のいる一般世帯のうち「1人世帯」は、昭和60年の18,090世帯から、23,900世帯へと32.1%増加し、また、「夫婦のみの世帯」のうち「夫婦ともに65歳以上」の世帯も、昭和60年の14,346世帯から、20,946世帯へと46.0%と著しく増加している。65歳以上の親族のいる一般世帯の家族類型別割合においても、5年間で、「独居老人世帯」は3.9ポイント、「老人夫婦のみの世帯」は4.5ポイントそれぞれ拡大している。

図2-2 65歳以上の親族のいる一般世帯の家族類型別割合の推移—全県（昭和60年・平成2年）

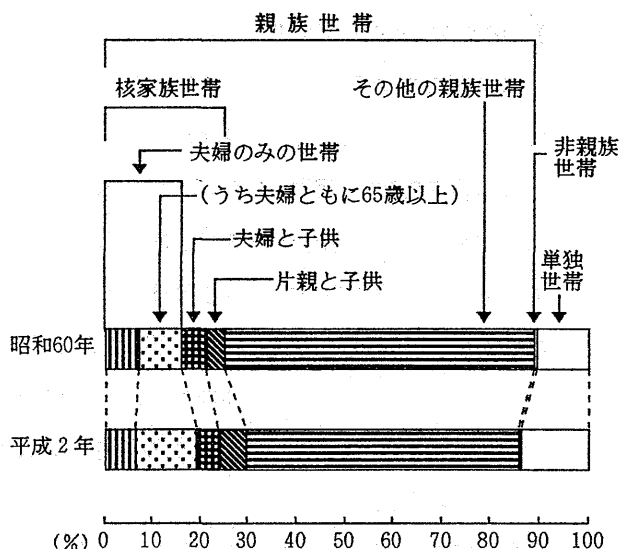


表2-3 65歳以上の親族のいる一般世帯の家族類型—全県（昭和60年・平成2年）

世帯の家族類型	一般世帯数		家族類型別割合 (%)		増減率 (%)
	昭和60年	平成2年	昭和60年	平成2年	昭和60年～平成2年
総数	157,911	176,029	100.0	100.0	11.5
A 親族世帯	139,691	152,007	88.5	86.4	8.8
I 核家族世帯	40,027	51,315	25.3	29.2	28.2
(1) 夫婦のみ	25,434	33,108	16.1	18.8	30.2
うち夫婦とも65歳以上	14,346	20,946	9.1	11.9	46.0
(2) 夫婦と子供	7,485	9,192	4.7	5.2	22.8
(3) 片親と子供	7,108	9,015	4.5	5.1	26.8
II その他の親族世帯	99,664	100,692	63.1	57.2	1.0
B 非親族世帯	130	122	0.1	0.1	-6.2
C 単独世帯	18,090	23,900	11.5	13.6	32.1